

四半期報告書

(第196期第1四半期)

平成25年4月1日から

平成25年6月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第196期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第196期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第196期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 OSAKA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 能村 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 松尾 一哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第195期 第1四半期 連結累計期間	第196期 第1四半期 連結累計期間	第195期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	328,515	339,690	1,380,060
経常利益 (百万円)	36,347	30,269	90,125
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,657	21,059	52,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,108	36,702	83,844
純資産額 (百万円)	731,017	800,922	774,317
総資産額 (百万円)	1,463,125	1,582,444	1,566,899
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.36	10.11	25.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	48.9	47.7

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて111億円増の3,396億円となった。営業費用は、前年同四半期に比べて161億円増の3,116億円となった。この結果、営業利益は、前年同四半期に比べて50億円減の280億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べて60億円減の302億円となり、法人税などを反映した当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べて25億円減の210億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第1四半期連結会計期間末に比べて0.6%増の712万戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.7%減の20億2百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて5.6%減の5億4千8百万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて1.6%減の14億5千3百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて87億円増の2,551億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて48億円減の134億円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて13億円増の531億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて3億円減の94億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて2億円増の29億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて8億円減の14億円となった。

④ 環境・非エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて17億円増の430億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて4億円増の43億円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は21億4千1百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で ある。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,298,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,064,216,000	2,064,216	—
単元未満株式	普通株式 17,486,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,064,216	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式619株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	1,298,000	—	1,298,000	0.06
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	1,698,000	—	1,698,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	78,533	77,748
供給設備	276,132	272,369
業務設備	66,204	66,452
その他の設備	300,149	303,244
建設仮勘定	108,916	122,749
有形固定資産合計	829,936	842,564
無形固定資産	58,579	63,842
投資その他の資産		
投資有価証券	164,302	170,195
その他	85,245	83,619
貸倒引当金	△1,925	△1,897
投資その他の資産合計	247,622	251,918
固定資産合計	1,136,138	1,158,324
流動資産		
現金及び預金	91,323	70,206
受取手形及び売掛金	※1 168,198	※1 151,846
有価証券	21,712	16,712
たな卸資産	84,242	107,742
その他	66,519	78,803
貸倒引当金	△1,236	△1,192
流動資産合計	430,760	424,119
資産合計	1,566,899	1,582,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	238,157	237,735
長期借入金	186,766	199,955
退職給付引当金	15,972	16,317
ガスホルダー修繕引当金	1,621	1,673
保安対策引当金	13,418	12,845
投資損失引当金	6,999	6,999
その他	33,900	36,312
固定負債合計	496,836	511,840
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 55,520	※1 58,719
短期借入金	47,106	45,391
その他	193,118	165,572
流動負債合計	295,745	269,682
負債合計	792,581	781,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	564,356	575,970
自己株式	△413	△436
株主資本合計	715,592	727,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,526	34,471
繰延ヘッジ損益	△2,271	△1,906
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	3,693	15,048
その他の包括利益累計額合計	32,210	46,875
少数株主持分	26,514	26,862
純資産合計	774,317	800,922
負債純資産合計	1,566,899	1,582,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	※1 328,515	※1 339,690
売上原価	215,788	232,549
売上総利益	112,726	107,141
供給販売費及び一般管理費	79,620	79,052
営業利益	33,105	28,088
営業外収益		
受取利息	183	149
受取配当金	2,330	2,071
持分法による投資利益	1,868	1,212
雑収入	2,155	1,352
営業外収益合計	6,538	4,786
営業外費用		
支払利息	2,169	2,133
雑支出	1,127	471
営業外費用合計	3,297	2,605
経常利益	36,347	30,269
税金等調整前四半期純利益	36,347	30,269
法人税等	11,859	8,732
少数株主損益調整前四半期純利益	24,487	21,536
少数株主利益	830	477
四半期純利益	23,657	21,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,487	21,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,570	2,945
繰延ヘッジ損益	△2,134	219
為替換算調整勘定	8,358	10,680
持分法適用会社に対する持分相当額	2,967	1,320
その他の包括利益合計	6,620	15,165
四半期包括利益	31,108	36,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,525	35,870
少数株主に係る四半期包括利益	1,582	832

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Osaka Gas Niugini Pty.Ltd.及びOsaka Gas Niugini E&P Pty.Ltd.は、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 大阪ガスメゾン(株) (平成25年4月連結子会社大阪ガス都市開発(株)に吸収合併)、大阪炭酸(株) (平成25年4月連結子会社近畿炭酸(株)に吸収合併) 及び(株)リキッドガス京都 (平成25年4月連結子会社大阪ガスLPG(株)に吸収合併) は、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	Aurora Solar Holdings Corporationは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲を含めている。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	708百万円	1,025百万円
支払手形	278	300

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Ichthys LNG Pty. Ltd.	4,629百万円	Ichthys LNG Pty. Ltd.	8,354百万円
Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	2,329	Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	2,417
Cordova Gas Resources Ltd.	1,874	Cordova Gas Resources Ltd.	1,903
Ruwais Power Company PJSC	897	Aurora Solar Corporation	1,269
その他	651	その他	1,530
計	10,381	計	15,474

(2) 前連結会計年度（平成25年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、11百万円である。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、10百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	20,189百万円	19,680百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,369	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	246,445	51,766	2,690	41,260	342,162	△13,647	328,515
セグメント利益							
営業利益	18,288	9,542	740	3,843	32,414	691	33,105
持分法による投資利益 又は損失(△)	△12	242	1,567	70	1,868	—	1,868
計	18,275	9,785	2,308	3,913	34,283	691	34,974

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	255,184	53,101	2,905	43,022	354,213	△14,522	339,690
セグメント利益							
営業利益	13,441	9,457	303	4,254	27,456	631	28,088
持分法による投資利益	5	6	1,140	59	1,212	—	1,212
計	13,447	9,463	1,443	4,314	28,668	631	29,300

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	11.36	10.11
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	23,657	21,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23,657	21,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,082,240	2,082,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

